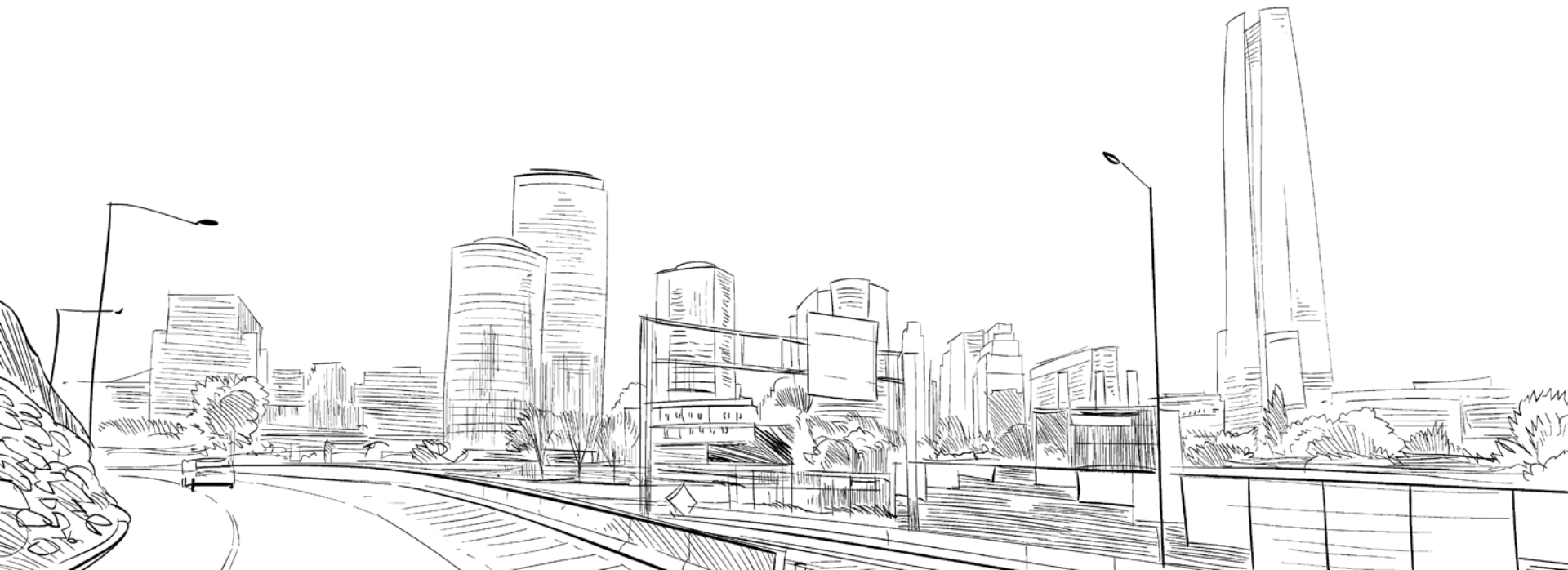


2023年3月期

決算説明資料

～挑戦・発想・実行で社会から選ばれ続ける企業に～



目次

1 2023年3月期 決算概要

2 2024年3月期の通期見通し

3 今後の展望

《 中期経営計画（2021年度～2023年度）の修正と進捗状況 》

4 TOPICS

5 会社概要

1

2023年3月期 決算概要

- 新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで経済活動の正常化が着実に進行。一方で、世界的なインフレや急激な為替変動、ロシア・ウクライナ問題の長期化など、先行き不透明な状況が継続。
- 防災・減災、国土強靱化等により建設需要は底堅く推移しているが、民間の設備投資については増加傾向にあるものの依然厳しい状態が続き、更には、原材料価格の上昇の影響など、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移。



2023年3月期の主な取り組み事項

1 現場重視

お客さまとの最たる接点である現場を重視し、企業責任を果たす

2 企業活力の向上

社員が主体性と意欲をもって働ける自由闊達な企業風土と職場環境を構築する

3 SDG s 経営

社会課題の解決に取組み持続可能な社会の構築に貢献する

決算概要（連結・単体）

（単位：百万円）

連結	2022年3月期	2023年3月期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
売上高	112,118	118,721	6,603	5.9%	117,000	101.5%
売上総利益	12,782	12,343	▲438	▲3.4%	—	—
販売費及び一般管理費	7,266	7,607	340	4.7%	—	—
営業利益	5,516	4,736	▲779	▲14.1%	6,800	69.6%
経常利益	5,590	4,957	▲632	▲11.3%	6,700	74.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,714	3,160	▲554	▲14.9%	4,500	70.2%
配当	180円	180円	0円	00.0%	180円	100.0%

単体	2022年3月期	2023年3月期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
売上高	81,825	83,340	1,515	1.9%	91,000	91.6%
営業利益	3,092	1,998	▲1,094	▲35.4%	—	—
経常利益	3,317	2,334	▲983	▲29.6%	4,700	49.7%
当期純利益	2,378	1,606	▲771	▲32.5%	3,300	48.7%

- 連結売上高は計画に対してはやや上回り、前期比5.9%増の118,721百万円。売上高増の主要因は、連結子会社の売上が順調に推移したことによるもの。
- 営業利益は工事部門の出来高不足による完成工事利益の減少、及び製造販売部門において、原油高、円安の進行等に伴う原材料価格の高騰やエネルギー価格の高騰による利益率の低下、また製品、合材の出荷低調により、前期比14.1%減の4,736百万円。
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、前期比14.9%減の3,160百万円。

セグメント別売上高・損益実績 (連結)

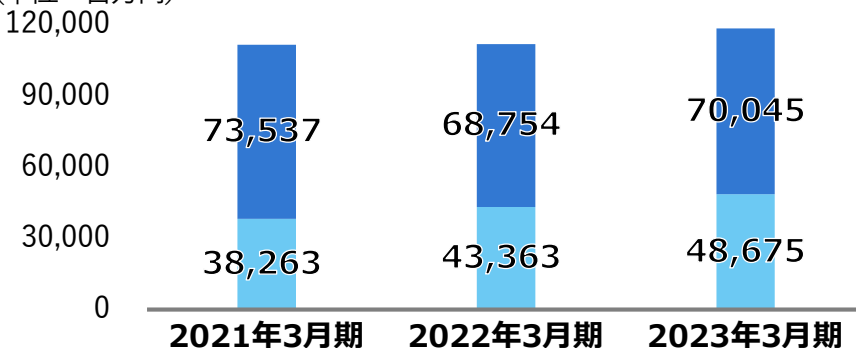
(単位：百万円)

売上高	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	対前年増減	増減率	期初予想	達成率
建設事業	73,537	68,754	70,045	1,291	1.9%	—	—
製造販売・環境事業等	38,263	43,363	48,675	5,312	12.3%	—	—
売上高合計	111,801	112,118	118,721	6,603	5.9%	117,000	101.5%

セグメント利益	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	対前年増減	増減率
建設事業	4,057	5,227	3,296	▲1,931	▲36.9%
製造販売・環境事業等	5,120	2,306	3,481	1,175	51.0%
セグメント利益合計	9,177	7,534	6,778	▲756	▲10.0%

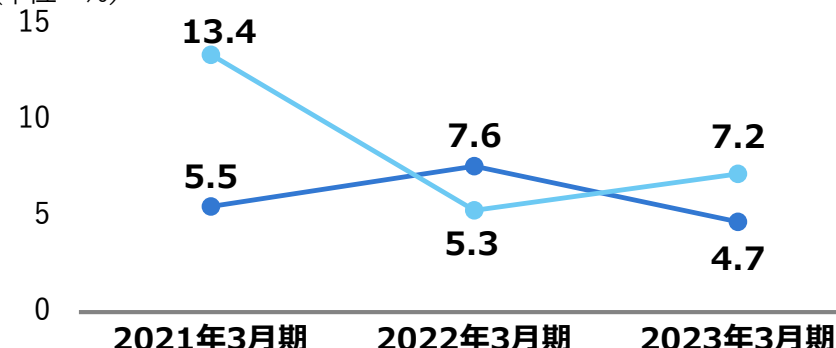
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益率

(単位：%)



■ 建設事業

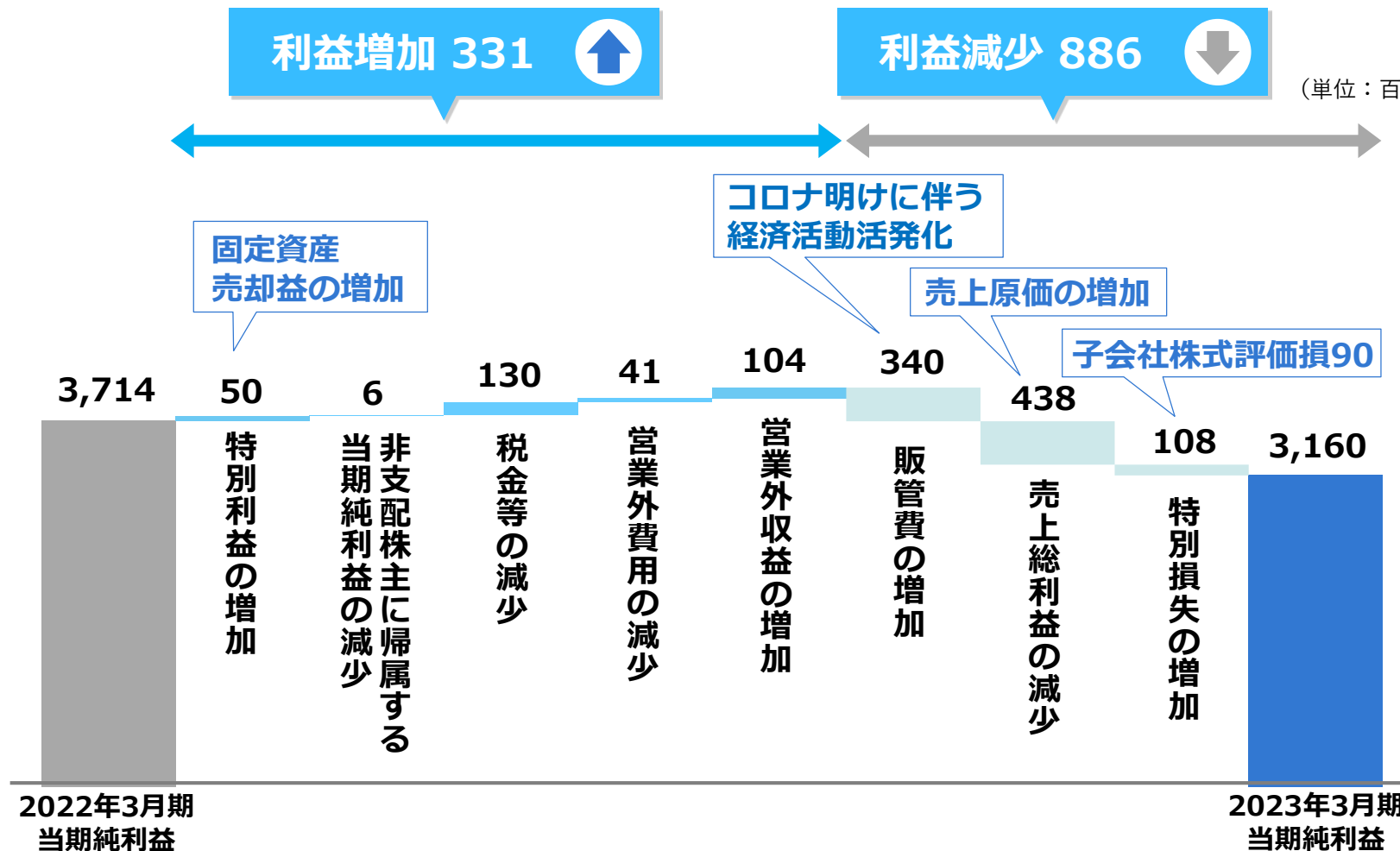
- ①売上高は前期比1.9%の増収。②セグメント利益は、単体において工事の出来高不足により、前期比36.9%の減益。
- ③2024年3月期への繰越工事は、受注は順調なものの前年度よりは下回り290億円。(前年度307億円)

■ 製造販売・環境事業等

- ①売上高は、前期比12.3%の増収。②セグメント利益は、原油高や円安の進行による原材料価格、エネルギー価格の値上がりがあったものの、販売価格への転嫁が一定程度進み、前期比51.0%の増益。③2024年3月期については、最優先課題として、アスファルト同様に各種燃料・運賃・電気料金等上昇による原材料費上昇分の販売価格への転嫁を進める。

当期純利益の増減要因分析（連結）

(単位：百万円)



■ 【利益増加の主要因】

- ・ 主には法人税等の減少、また受取配当金の増加、及び長期借入金の返済による金融手数料の減少。

■ 【利益減少の主要因】

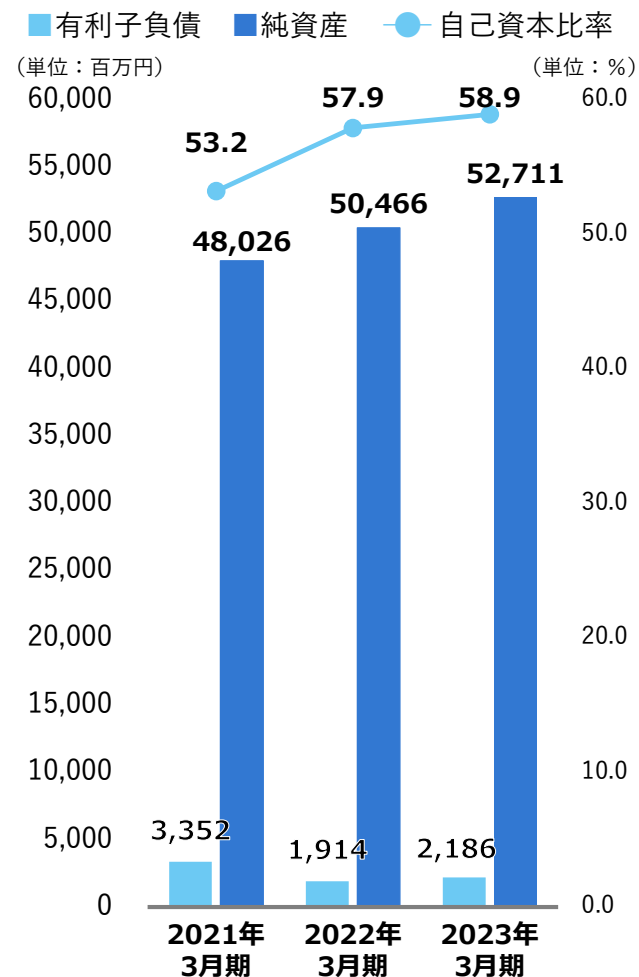
- ・ 主には売上総利益の減少、またコロナ禍における経済活動の段階的再開に伴う販管費の増加。

連結財政状態・連結キャッシュフロー

連結財政状態

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	対前年増減
資産合計	87,846	84,691	87,184	2,493
負債合計	39,819	34,225	34,472	247
有利子負債	3,352	1,914	2,186	272
(短期借入金)	1,688	1,328	2,036	708
(長期借入金)	1,664	586	150	▲436
純資産	48,026	50,466	52,711	2,245
自己資本比率	53.2%	57.9%	58.9%	1.0%



連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
営業活動によるCF	6,688	4,584	2,180
投資活動によるCF	▲2,089	▲2,842	▲2,971
財務活動によるCF	▲3,888	▲2,856	▲853
現金及び現金同等物の増減額	710	▲1,115	▲1,644
現金及び現金同等物の期末残高	12,764	11,649	10,004

- 総資産は、現金預金が前期比で減少したが、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金、設備投資の増加に伴う有形固定資産及びリース資産の増加、また投資有価証券の増加により前期比2,493百万円の増。
- 負債は、長期借入金が増加したものの、期末の資金需要により短期借入金が増加し、前期比247百万円の微増。
- 純資産は利益剰余金の増加等で2,245百万円の増。自己資本比率は58.9%へ上昇。
- 連結CFは、事務所の建替など有形固定資産の取得による支出2,245百万円。借入金は272百万円増加。配当金支払による支出857百万円。営業CFの減少により現金及び現金同等物の期末残高は前期比1,644百万円減の10,004百万円。

2

2024年3月期の 通期見通し

2024年3月期業績予想

(単位：百万円)

連結	2023年3月期	2024年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	118,721	120,000	1,278	1.1%
営業利益	4,736	6,000	1,263	26.7%
経常利益	4,957	6,200	1,242	25.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,160	4,000	839	26.6%

単体	2023年3月期	2024年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	83,340	94,000	10,659	12.8%
経常利益	2,334	4,400	2,065	88.5%
当期純利益	1,606	3,000	1,393	86.7%

■ 通期の見通し (計画)

アスファルト等の原材料価格の動向は依然不透明であり、また、エネルギー価格の上昇も見込まれる中、建設事業においては繰越工事が前期比減でのスタートとなったが、受注高は順調に推移しており、建設事業、建設材料等の製造販売・環境事業等とともに計画通りの進捗を見込む。

■ 計画達成に向けた取り組み

【建設事業】

受注については、受注時の採算を改善すべく、戦略的な受注検討会を実施する等、積算制度の向上を図る。さらに、顧客拡大を第一目標とし、生き残りをかけた新規開拓と徹底した市場調査により各方面の情報を収集し今後の需要動向のリサーチを継続的に行っていく。工事については、出来高生産性を重視した技術者の配置を含めた工事施工の実施、また、粗雑工事・赤字工事の発生防止の観点から大型工事の進捗状況と問題点の把握を行う。特に今年度は新実行予算システム導入により、更なる工事粗利益率向上を目指す。

【製造販売・環境事業等】

アスファルト同様、各種燃料・樹脂類及び運賃・電気料金等の上昇分の販売価格への転嫁を最優先課題とし、値上げが追い付いていない部分について注力する。更に、自社に有利な営業展開の実現に向け、当社製品の製品・工法の官庁営業を積極的に展開する。

■ **目的** 株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図る。

■ **分割の方法** 普通株式1株につき、2株の割合で分割

■ **分割の日程**

- ▶ 基準日公告日：2023年3月16日（木曜日）
- ▶ 基準日：2023年3月31日（金曜日）
- ▶ 効力発生日：2023年4月1日（土曜日）

■ **分割により増加する株式数**

- ▶ 株式分割前の発行済株式総数：5,220,023株
- ▶ 株式分割後の発行済株式総数：10,440,046株

■ **資本金の額の変更** 変更なし

■ **配当金について**

- ▶ 2023年4月1日を効力発生日としているため、配当基準日を2023年3月31日とする2023年3月期の期末配当金については、株式分割前の株式が対象となる。

■ 配当実績（2023年3月期） 180円

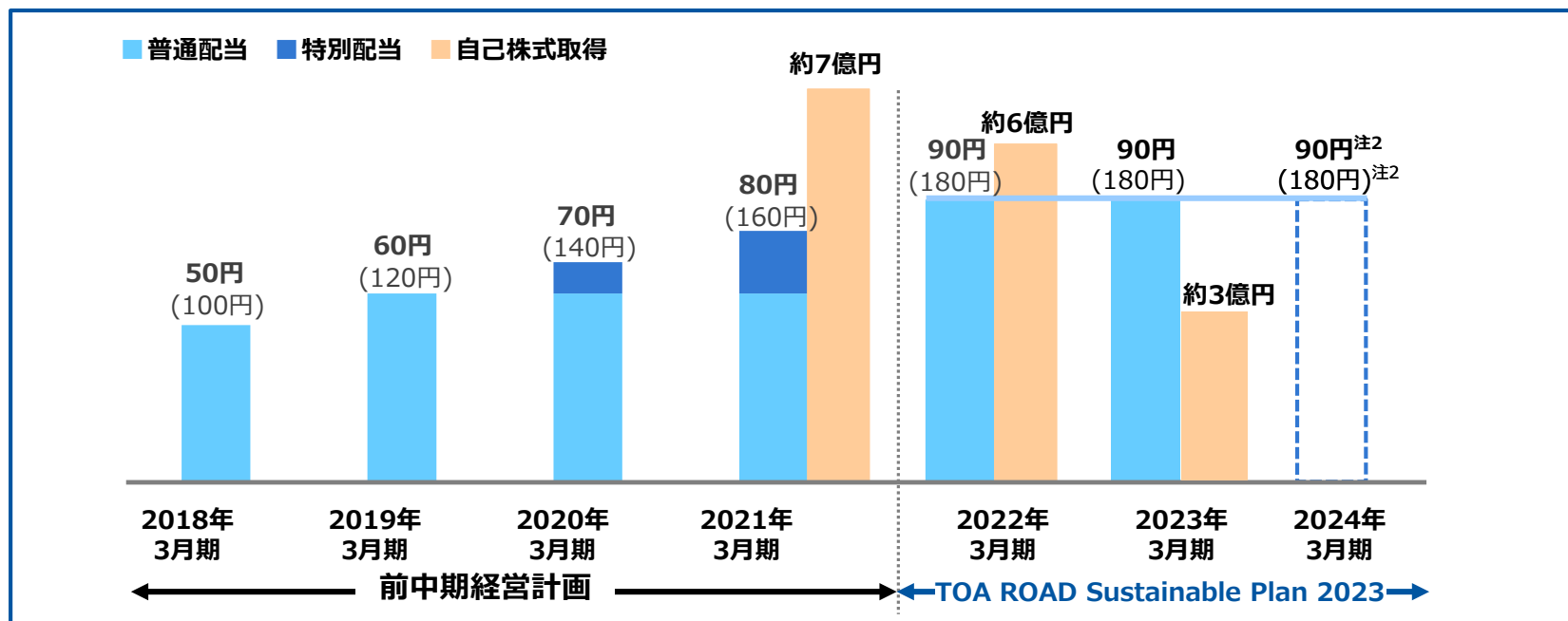
■ 配当予想（2024年3月期） 90円^{注1}

注1：2023年4月1日を効力発行日とする株式分割後の金額。なお、当該株式分割前の換算数値は180円

＜ご参考＞ 配当方針

- ▶ 持続的成長の実現に向け、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、継続的かつ安定的な株主還元を実施する
- ▶ 年間配当 90円/株をベースラインとする(当該株式分割後ベース)

■ 自己株式取得は、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行により、株主への一層の利益還元を図るため、柔軟に検討する



注2：太字の配当金額は、2023年4月1日を効力発行日とした株式分割(普通株式1株につき2株)後ベースの金額、()内の配当は、株式分割前ベースの数字を記載

連結経営指標 (設備投資、研究開発、減価償却、株主還元等) 東亜道路工業株式会社

連結経営指標の推移

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高	(百万円)	103,156	105,991	118,848	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801	112,118	118,721
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	2,330	4,298	6,711	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258	5,590	4,957
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	1,853	2,724	4,121	4,110	3,139	2,987	2,518	▲231	4,116	4,697	3,714	3,160
包括利益	(百万円)	2,272	2,950	4,270	4,605	2,932	3,400	3,096	691	3,628	5,942	3,773	3,248
純資産額	(百万円)	21,394	24,495	28,108	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537	43,483	48,026	50,466	52,711
総資産額	(百万円)	73,551	74,291	80,097	80,156	81,193	79,998	89,426	89,813	84,027	87,846	84,691	87,184
1株当たり純資産額	(円)	426.58	474.74	544.41	634.31	676.97	7,310.64	7,769.38	7,778.06	8,348.82	9,585.74	10,303.13	10,804.64
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	38.12	54.92	81.20	81.00	61.89	589.02	496.68	▲45.67	812.28	948.69	765.54	667.28
自己資本比率	(%)	28.6	32.4	34.5	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9	50.4	53.2	57.9	58.9
自己資本利益率 (ROE)	(%)	9.3	12.1	15.9	13.7	9.4	8.4	6.6	▲0.6	10.1	10.6	7.8	6.3
株価収益率 (PER)	(倍)	6.53	6.23	5.04	4.99	6.06	5.65	8.17	—	3.69	4.46	6.30	11.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,340	4,217	1,875	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262	▲3,734	6,688	4,584	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲1,246	▲1,172	▲1,834	▲1,294	▲2,579	▲1,905	▲779	▲3,250	▲1,752	▲2,089	▲2,842	▲2,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	▲1,532	▲2,008	▲2,460	▲1,912	▲2,435	▲1,031	▲910	▲1,890	▲2,878	▲3,888	▲2,856	▲853
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	10,720	11,757	9,338	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764	11,649	10,004
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,443 (492)	1,405 (519)	1,397 (534)	1,433 (533)	1,466 (495)	1,515 (456)	1,532 (497)	1,553 (531)	1,558 (516)	1,565 (498)	1,580 (434)	1,667 (433)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

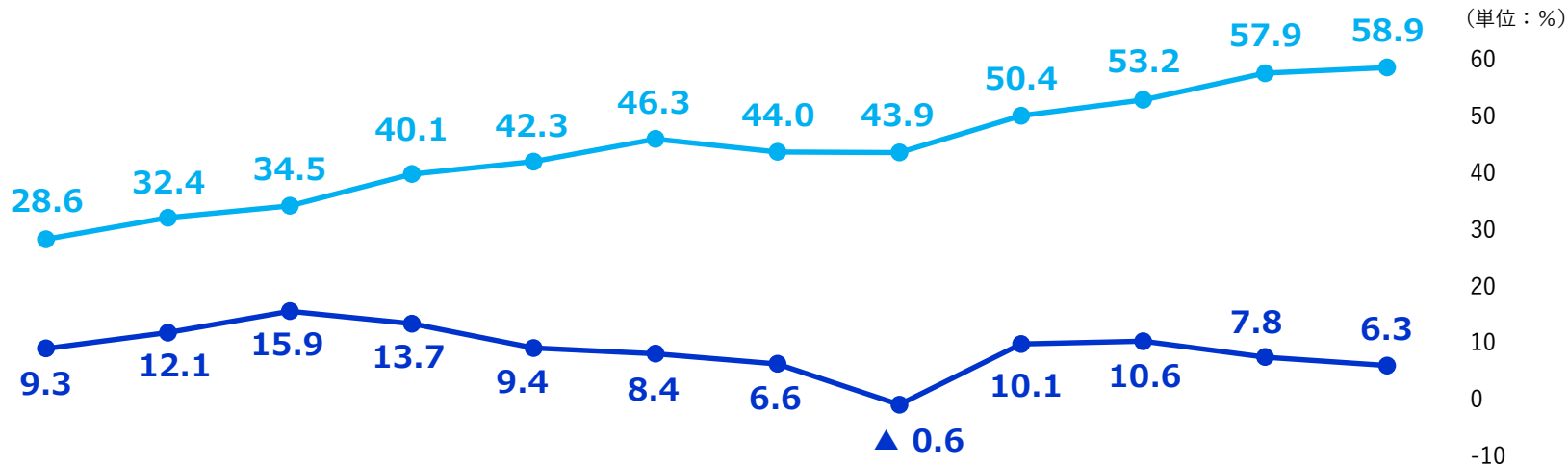
3 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 第113期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

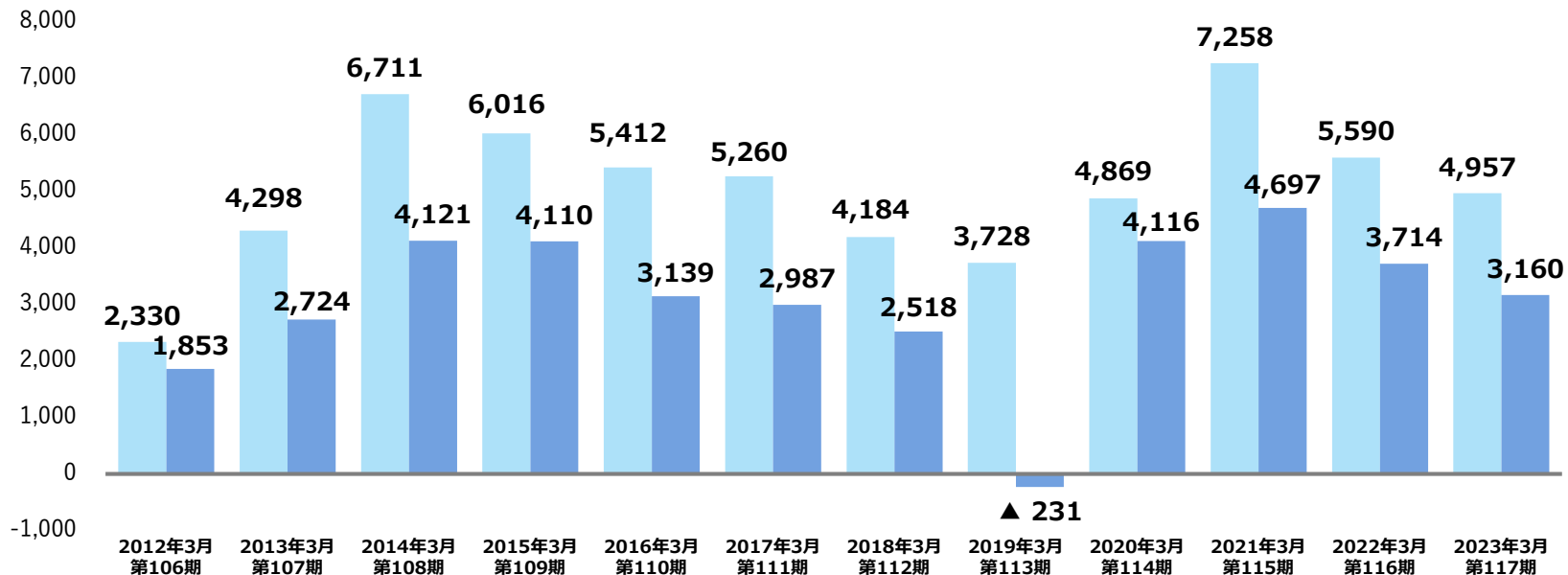
5 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第117期の1株当たり情報につきましては、基準日が2023年3月31日であるため、当該株式分割前のものとなっております。

連結経営指標の推移

■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 —●— 自己資本比率 —●— 自己資本利益率 (ROE)



(単位：百万円)



3

今後の展望

《 中期経営計画（2021年度～2023年度）
の修正と進捗状況 》

修正の理由：

- ▶ 中計2年次(2023年3月期)～利益計画未達
 - 厳しい事業環境～企業間の熾烈な受注競争、原材料価格や人件費の上昇に伴うコストの増加
- ▶ 中計最終年度(2024年3月期)～依然と厳しい事業環境
 - 引き続き懸念されるロシア・ウクライナ情勢がもたらす地政学的影響
 - 主要資材であるアスファルトの仕入価格が計画策定時を大きく上回る水準で推移
 - 以上を踏まえ、あらためて当社グループを取り巻く事業環境等を総合的に勘案した結果、最終年度の業績目標数値を見直し（下表参照）
- ▶ 中計で掲げている目指すべき方向性、6つの経営戦略等に変更はなく、当社は、引き続き、持続的な収益力の向上と企業価値の向上に努める

連結業績目標の修正（計画最終年度 2024年3月期）

（単位：億円）

	計画策定時	修正後
売上高	1,200	1,200
営業利益	76	60
純利益	50	40

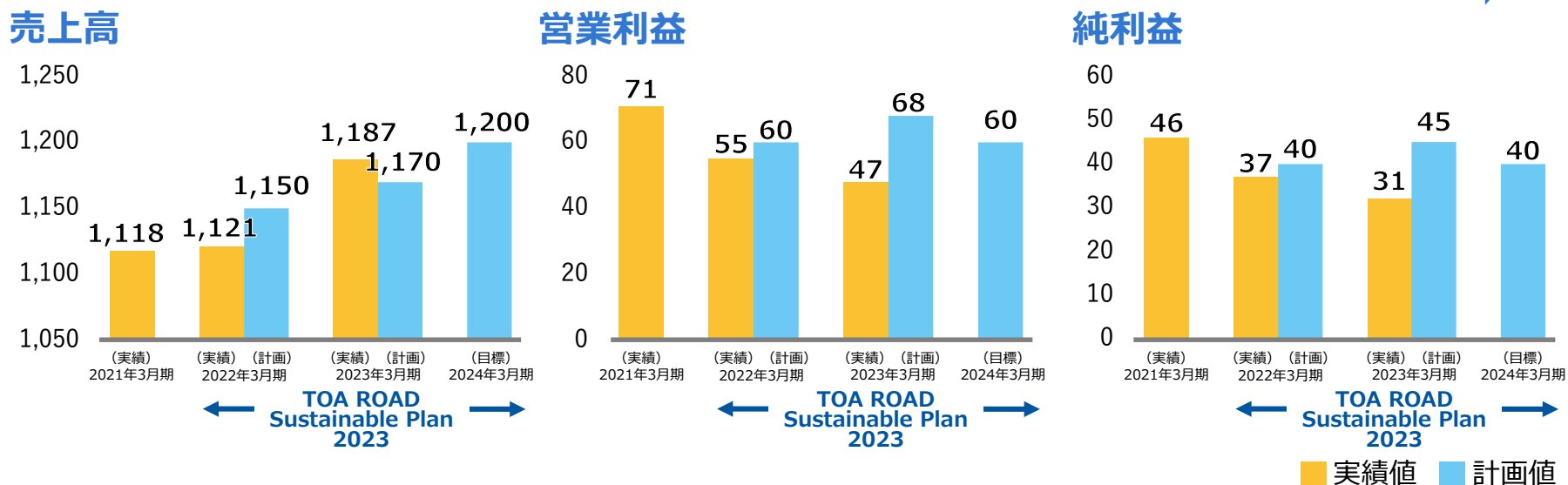
*2023年5月12日開催の取締役会において、中期経営計画の業績目標の修正を決議

2024年3月期に、売上高1,200億円、純利益40億円を目指す (修正目標)

- ▶ 23/3期も労働者不足・原材料価格の上昇と依然として厳しい経営環境が続き、利益の計画値は未達となるが、中計の取組を推進し、当社グループ全体の総合力の強化に取り組む

(単位：億円)

連結業績	2021年3月期	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期
	実績	計画	実績	計画	実績	修正目標
売上高	1,118	1,150	1,121	1,170	1,187	1,200
営業利益	71	60	55	68	47	60
純利益	46	40	37	45	31	40



持続的成長への基盤として、投資額を150億／3年に増額する

- ▶ 23/3期は、昨年に引き続き、成長投資ではDXの推進・技術開発等に、製品事業投資では製造設備のリニューアル・環境対策等を中心に実施

(単位：億円)

150億円

70億円

2018～2020年度
(実績)

2021～2023年度
(計画)

50

成長投資

- 新技術開発
- DXの推進
- M&A、アライアンス

8

6

(14)

30

建設事業投資

- 事業拠点のリノベーション
- 事業拠点の維持、環境整備
- ICT機器の増強

8

10

(18)

70

製品事業投資

- 製造設備のリニューアル
- 製造設備の維持、環境整備
- ディストリビュータの増強

20

27

(47)

22/3期実績
総額36億円

23/3期実績
総額43億円
(累計79億円)

目標達成に向け、6本の経営戦略の柱を掲げる







▶ 収益基盤及び事業領域の拡大により持続的成長に向けた基盤強化へ前進

経営戦略	進捗（成果）	今後の施策
1 確固な収益基盤の構築 建設事業と製品事業の受注・収益戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 提案型営業の増加 ■ 地域No1戦略による製品シェア拡大 (乳剤34.5%→37.0%) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大都市圏は民間、地方部は官公庁等、提案型営業強化 ■ 地域NO1戦略 (シェア拡大)
2 事業領域の拡大 官民連携事業の推進、事業領域の拡大、新規分野への展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電舗装システムの販売 ■ 海外舗装材料の市場調査 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電舗装システムの拡大 ■ 海外への製品販売(技術移転)
3 技術開発の推進 環境に配慮した舗装技術、道路インフラの長寿命化技術、次世代技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ■ MWDを搭載した路面性状測定車の開発 ■ 非石油由来の舗装材料に関する基礎研究 (土木研究所) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ DX新技術公募、共同研究 ■ 中温・常温化技術(再注力)
4 DXの推進 DXの推進導入による企業価値向上、収益性向上、生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客管理システムの試行 ■ 注文～出荷システム試験運用 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ICT機械の継続的な導入 ■ 注文～出荷システム全国展開
5 エンゲージメントの向上 働きがいと働きやすさの推進、人材開発	<ul style="list-style-type: none"> ■ エンゲージメントサーベイ実施 ■ 研修内容の充実(若年層/部長層) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 改善活動の継続と強化 ■ 外部講師による研修の増加
6 ガバナンスの強化 企業統治とコンプライアンスの強化、リスク把握・管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外部講師による講演 (経営層) ■ コンプライアンス研修状況の確認 (監査室) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営層のトレーニング ■ 計画的且つ継続的なコンプライアンス研修の実施

※赤字は、今年度の「進捗（成果）」および新たな「今後の施策」

事業活動を通じて社会的課題の解決を図る

- ▶ 環境との共生、環境負荷を低減する工法・製品の開発、様々な働き方や健康の追求、地域コミュニティを意識した活動等を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献。同時に、持続的企業価値の向上に必要な経営基盤を着実に強化

貢献分野とアクション	進捗と成果	関連するSDGs
1 環境との共生 ・カーボンニュートラルの推進 ・環境に配慮した舗装技術の普及	<ul style="list-style-type: none"> ■ CO₂排出量：2021年度比24.0%削減（2013年度比） ■ 環境配慮型工法受注件数：2021年度511件、前期比105% ■ 環境配慮型製品販売量：2021年度35,105トン、前期比116% 	
2 より安心で安全な職場 ・ダイバーシティ・インクルージョンの推進 ・ワークライフバランスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性工事課員の採用：2022年度8名（前期比採用4名増） ■ 女性管理職：2022年度2名（前期比変わらず） ■ 有給休暇5日取得状況：2022年度 全社員取得（100%） 	
3 未来の街づくり ・官民・地域連携プラットフォームへの参加 ・地域スポーツ振興への協賛・協力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 官民連携事業受託済5件（公園リニューアル/学校跡地/道の駅等） ■ サッカー、陸上競技など各種スポーツ振興への協賛 	
4 コミュニティの共生・共栄 ・交通安全の啓発・災害予防・防犯への協力 ・道路愛護活動・清掃ボランティアの実施 ・自社製品の販売を通じた食糧支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ フードドライブ活動に参加し、支援を必要とする個人や団体に食糧支援 ■ コールドパーミックスの販売を通じ、途上国の子供たちに給食支援（国連WFPが主催するレッドカップキャンペーンに参加） ■ JICAの教育プログラムやJICA草の根支援による道路舗装マニュアルの作成を通じて、途上国における人材育成に協力 ■ 太陽光発電舗装パッケージの販売開始、災害時の電力供給に貢献 	 
5 エンゲージメントの向上（人材開発） ・SDGs研修を通じた社会貢献意義の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ エンゲージメントサーベイの実施 ■ 週刊WEBセミナー（毎週水曜日） ■ 次世代人材の育成（教育機関への学習協力・サポート） 	

※赤文字は、今年度の「進捗と成果」 ※取組内容の詳細は、統合報告書2022を参照

SDGs経営の進捗として、以下の開示を実施又は予定

1. 環境との共生の進捗：TCFD提言に沿った情報開示
➡ 次頁の開示を参照（統合報告書2022 抜粋）
2. サステナビリティに関する考え方及び取組み
➡ 2023年3月期「有価証券報告書」にて開示予定
 - ① ガバナンス
 - ② 戦略
 - a. 気候変動
 - b. 生物多様性
 - c. 人的資本
 - ③ リスク管理
 - ④ 指標及び目標

* 有価証券報告書のサステナビリティ開示において、ガバナンスとリスク管理は、全ての企業に求められる。

環境との共生の進捗：TCFD提言に沿った情報開示

▶ **ガバナンス**：当社は中期経営計画で「SDGs経営」を推し進めています。中でもカーボンニュートラル推進が重要と考え、各部門より選出した人員によるTCFD・WG（ワーキンググループ）を設置しました。気候変動に係るシナリオ分析、それに伴うリスクと機会を各部門で洗い出し、実施している施策や今後実施していくべき施策や課題を取りまとめ、取締役会に報告しています。今後の実施していく施策は、グループ全体としてその推進を図っていきます。

▶ **戦略（シナリオ分析）**：当社グループでは、気候変動によるインパクトを国際エネルギー機関（IEA）の公表資料「持続可能な開発シナリオ」を基に世界平均気温の上昇を「1.5℃」に抑制する社会を目指す上で、2100年における気温の2℃上昇および4℃上昇の2つのシナリオを想定したリスクと機会を洗い出し事業への影響度と対応策を分析しました。

▶ **リスク管理**：TCFD・WGにて現状のCO₂排出量の分析を行い、削減目標を設定して現状の取組みの具体的な実施状況を検証し今後の具体的な施策を決定し、CO₂排出量の削減の進捗管理を行っていきます。

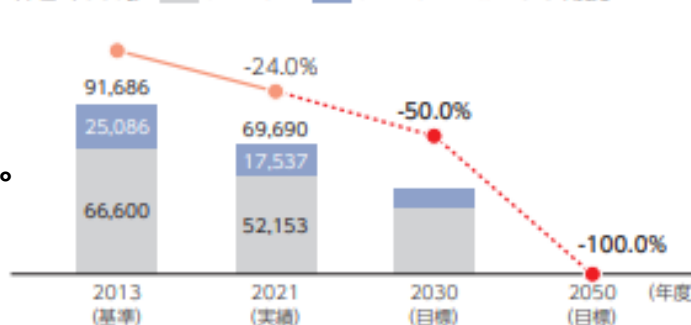
▶ **指標と目標**：当社グループは2013年を基準年度とし2030年と2050年の削減目標を設定し、事業活動におけるCO₂排出量削減の取組みを推し進めています。その中で具体的な施策は、社会環境及び当社のCO₂削減策の開発状況を踏まえ見直していきます。

<東亜道路工業グループの気候変動に関する主なリスクと機会>

定義	リスク 機会	設定される要因	想定される事象	評価		実施中の対策・今後検討する対策
				2℃	4℃	
移行に伴う影響	リスク	法規制リスク	CO ₂ 排出規制に対応する設備投資の増大	大	中	CO ₂ 削減に向けた合材製造設備の更新 建設機械の電動化
		市場リスク	アスファルト価格の高騰や供給量の減少	大	中	アスファルト代替材料の開発促進
	機会	環境対策関連工事の拡大	太陽光発電の関連事業の増大	大	中	太陽光発電舗装システムの普及
		新たなビジネス	CO ₂ 排出量を抑える舗装工法の拡大	大	中	長寿命の工法やCO ₂ 排出量削減が期待できる 舗装工法の営業強化
気候変動の物質的な影響	リスク	気温上昇・異常気象	熱中症予防による作業効率の悪化	中	大	熱中症対策用品の活用と体調管理 ICTを活用した施工の効率化
		自然災害の発生	天候不良による工期の遅れやコスト増	中	大	気候予想を反映した工程管理や人員配置
	機会	温暖化対策技術	中温化舗装の需要の拡大 常温混合物、中温化混合物の需要の拡大	大	中	中温化舗装工事の設計提案 常温合材、アスファルト乳剤舗装の活用
		インフラの更新 国土強靱化対策	高耐久・長寿命舗装のニーズが高まる	大	中	舗装の高耐久・長寿命化の工法の設計提案 高耐久・長寿命化の工法、材料の拡販

<CO₂排出量削減の実績と目標>

(単位:千t-CO₂) ■ スコープ1 ■ スコープ2 ● 2013年度比



スコープ1
事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

スコープ2
他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

4

TOPICS

1 太陽光発電舗装パッケージ 「Wattway Pack」の施工（2022年12月26日）

- ▶ 当社はコラス・ジャパン株式会社と共同して、路面に直接設置できる太陽光発電パネルと蓄電池を併用した太陽光発電舗装システム「Wattway Pack」を2022年6月に販売開始しました。
- ▶ 長野県上田市において、エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社が株式会社ドコモ・バイクシェア等とともに11月8日から開始した「グリーンエネルギーを活用したシェアサイクルシステムの実証」において、同社のデータ分析/活用基盤Smart Data Fusionの連携検証設備としてWattway Pack が採択され、実証場所である上田市観光会館のシェアサイクルポートへの設置工事を当社が行いました。
- ▶ 「Wattway Pack」は小規模の独立電源システムであり、ファシリティ・マネージメントの観点から設置スペースや景観・安全性に優れ、市街地や公園において、サイクリングロードや電動モビリティなどの充電スポットとして適用可能なソリューションです。また台風などの暴風に強く、被災時には非常用電源として機能することから、減災への取り組みとしても効果的です。
- ▶ 今後、当社では太陽光発電舗装システムを世界的な目標であるSDGsに寄与する技術として、さらなる普及を目指します。



太陽光パネルで発電した電力で蓄電池を充電し、その電力を非接触充電対応のサイクルポートを通じて電動アシスト自転車のバッテリーに供給。路面に設置する太陽光パネルをシェアサイクルの充電に活用するのは全国初の試み。

2 太陽光発電舗装「Wattway」、大型車両20万輪相当の耐久性試験クリア。 今後、実際の道路への適用を目指します。(2023年3月20日)

- ▶ 当社とコラス・ジャパン株式会社は、日本での太陽光発電舗装「Wattway」の普及を目指しており、車道における耐荷重性能を確認するために、実車および荷重車による促進試験を実施しています。この度、促進試験において大型車両の車輪、20万輪相当の通過達成後、十分な性能を保持していることが確認されました。
- ▶ 今後も、走行車両に対する耐久性試験を継続するとともに、「Wattway」の車道への適用に向けて研究開発を進めてまいります。
- ▶ 今回の知見を踏まえて、「Wattway Pack」のさらなる普及を目指すとともに、大型車両駐車場など交通荷重に対する耐久性が求められる個所に対しても、「Wattway」の中規模・大規模なシステムへの展開を目指してまいります。

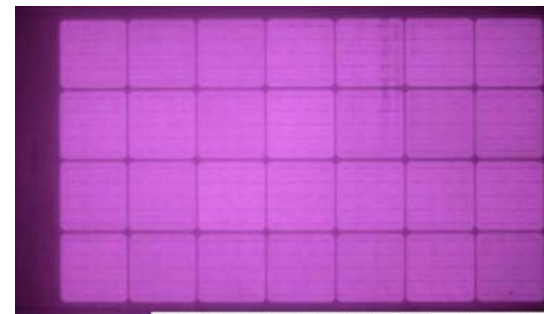
<荷重車による促進試験>



舗装走行実験場での荷重車走行状況



20万輪相当の荷重が通過後の状況



均一に発光しておりセルの損傷はみられない

20万輪相当通過後のパネルの品質（EL検査による）
※各セルが発光しており、破損は生じていない

3 舗装たわみ量と路面性状を同時に測定する車両「MWD plus」を開発し運用を開始しました。（2023年3月15日）

- ▶ 当社は、2016年～2021年にかけて国立研究開発法人土木研究所等と、舗装の構造的な指標であるたわみ量を走行しながら連続して測定することができる移動式たわみ測定装置「MWD」の実用化に関する共同研究を実施しました。この共同研究では狭隘な道路も測定可能にするため測定車両の小型化に挑戦し、世界で初めて中型車両によるMWDを完成させ実用化するに至りました。
- ▶ これらを背景に、当社では共同研究の成果を生かし、MWDに舗装のメンテナンスに必要な路面性状の3要素（ひび割れ率、わだち掘れ量、IRI）を測定する機能を搭載した新たな測定車両「MWD plus」を開発し運用を開始しました。
- ▶ 今後も、当社は、道路舗装の効率的な維持管理の実現に向けて、継続して技術的検討をすすめ、MWDの普及・高度化に努めてまいります。



MWD plus（たわみ量の測定イメージ）



MWD plus（路面性状の測定イメージ）

4 「マルチステークホルダー方針」の策定（2023年2月3日）

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

具体的には、賃金の引上げについては、労使間での真摯な対話に取り組んでまいります。結果として令和4年度、令和5年度においては「従業員一人あたりの平均受給額」を前年度対比で3%以上増額することを表明するなど、大規模な処遇改善を実施しております。人材投資については、従業員のエンゲージメント向上のための部門別・階層別研修の実施、また、女性が活躍できる職場環境の構築といった、当社のサステナブルな成長へ向けた人材投資に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。


3. その他のステークホルダーに関する取組

当社は、「自らの意思と成長をもって、人々の生活を足元から支える。」という企業理念のもと、時代の要請に対応し、社会に新たな価値を提供していくことによって企業価値の向上を目指してまいります。

5 統合報告書2022の発行（2022年11月30日）

- ▶ このたび当社は、当社グループの持続可能な社会価値創造と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをすべてのステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、統合報告書を発行しました。
- ▶ 本統合報告書では、当社グループのビジネスモデル、トップメッセージ、中期経営計画や環境への取り組みなどを掲載しています。また財務データのほかに非財務データも掲載するなど、情報開示の充実を図りました。
- ▶ 今後もステークホルダーの皆さまに当社グループの企業価値向上に向けた中長期的な取り組みをわかりやすく発信してまいります。

6 業界再編に関する当社の考え方・基本方針

- ▶ 独立系である強みは、親会社を持たない革新力です。つまり、既成概念にとらわれない自由な発想による技術革新と縦横無尽に構築する協力関係が革新力を生み出します。また、当社には社員一人ひとりが主体的に考え行動する文化が根付いており、革新力の礎を成しています。
- ▶ 当社が持つ材料メーカーと施工会社という二面性はユニークであり強みでもあります。豊富な実績に裏付けられた工法と施工力、化学技術が生み出す製品群を両輪として、技術を深化させてきました。
- ▶ 純粹に技術を追求し続ける革新のDNAに加え、幅広い事業領域と、エリアを問わない対応力が、東亜道路工業独自のバリュー「」であり、今後も貫いていく方針です。

5

会社概要

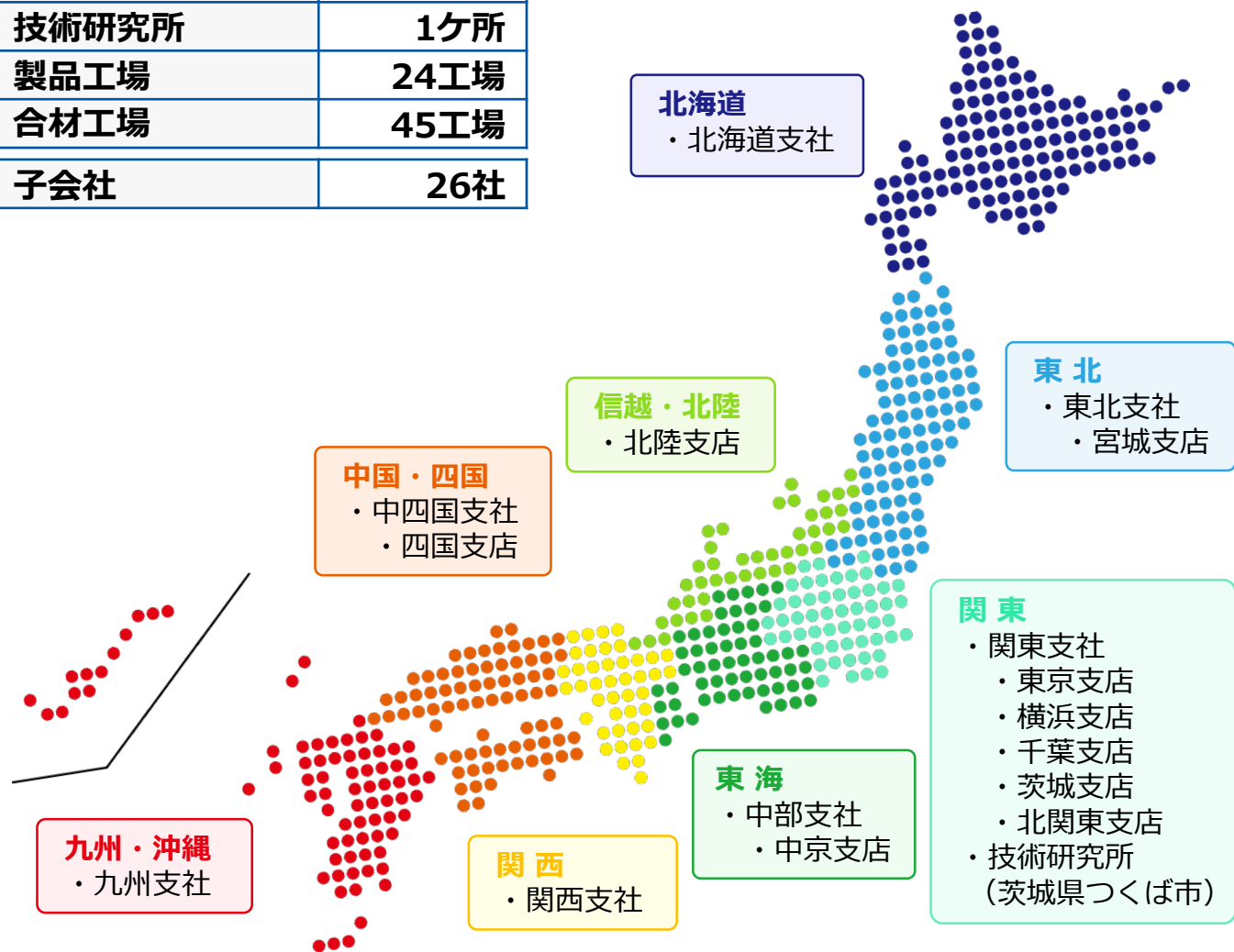
企業理念

**自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足下から支える**

会社名	東亜道路工業株式会社
設立	1930年11月28日
本社所在地	東京都港区六本木七丁目3番7号
代表者名	取締役社長 森下 協一
資本金	75億84百万円
売上高	1,187億21百万円（2023年3月期）（連結）
経常利益	49億57百万円（同上）（連結）
従業員数	1,667名（同上）（連結）
株式取引市場（証券コード）	東京証券取引所 プライム市場（1882）
建設業許可	国土交通大臣（特-1）第3226号

主な事業所・研究所・連結子会社等

支店・営業所等	41営業所
技術研究所	1ヶ所
製品工場	24工場
合材工場	45工場
子会社	26社



本 社



技術研究所

41号名濃バイパス上小口南地区舗装工事
(国土交通省中部地方整備局)



中国横断自動車道たつの舗装工事
(西日本高速道路株式会社)



北陸新幹線 福井軌道敷設他工事



国立競技場

【写真提供：大成建設株式会社】



JFA夢フィールド



千葉県香取市 パークゴルフ場



太陽光発電舗装システム “Wattway” の開発

Colas社（仏）と共同してSDGsの達成に向け、路面太陽光発電 “Wattway” の普及を目指しています。Wattwayは路面に張り付けることから、台風などの災害にも強く、独立運転も可能です。よって、被災時の災害拠点におけるエネルギー源や都市部への設置など、将来的にわが国における太陽光発電の新たなソリューションとなると考えています。



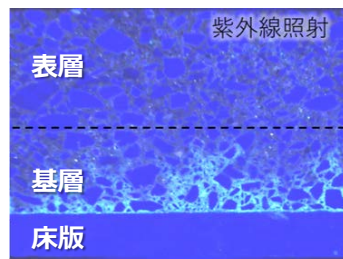
MWD plus (たわみ量と路面性状を同時に測定する検査車)

移動式たわみ測定装置 “MWD” に、舗装のメンテナンスに必要な路面性状の3要素（ひび割れ率、わだち掘れ量、IRI）を測定する装置を搭載した新たな測定車両 “MWD plus” を開発し運用を開始しました。“MWD plus” で迅速に舗装路面のたわみ量を計測することで、道路舗装の効率的な維持管理の実現に貢献するものと考えています。



樹脂防水一体型アスファルト舗装 “タフシャットRA” の開発

樹脂防水一体型アスファルト舗装 “タフシャットRA” は、道路橋の床版、床版防水、アスファルト舗装を植物由来の樹脂で一体化させる画期的な技術です。特殊な施工を要した従来工法と異なり、一般的な施工が可能なることから、広く橋梁の維持管理に適用することで膨大にストックされた橋梁の長寿命化に貢献するものと考えています。



接着防水材に蛍光顔料を入れ紫外線照射した状況。防水材が基層内部に浸透しているのが確認できる。

走行中ワイヤレス給電舗装の開発

走行中ワイヤレス給電舗装は、走行中の電気自動車にワイヤレスで給電する舗装です。急速に広まるEV化の流れの中、将来的に資源的、重量的に車両に搭載する「電池問題」が顕在化すると考えています。当社は、この課題について、関係機関、学術機関と連携しながら道路会社として先進的に取り組んでいます。





FRバインダー

FRバインダーを用いたアスファルト混合物は、従来のポリマー改質アスファルトと比較し、交通荷重による舗装のたわみに追従するため、ひび割れに対する抵抗性に優れます。その疲労ひび割れ抵抗性は、ポリマー改質アスファルトⅡ型の約100倍です。



荷姿:4パック/箱

EGカラー

EGカラーは、駐車マスや建築外構のような小規模施工を対象とした製品で、ローラーバケなどを使い専門業者に頼らず簡易にカラー化できる塗料です。耐久性に優れ、ハイグリップで安全な路面を提供します。



ファスト・アス

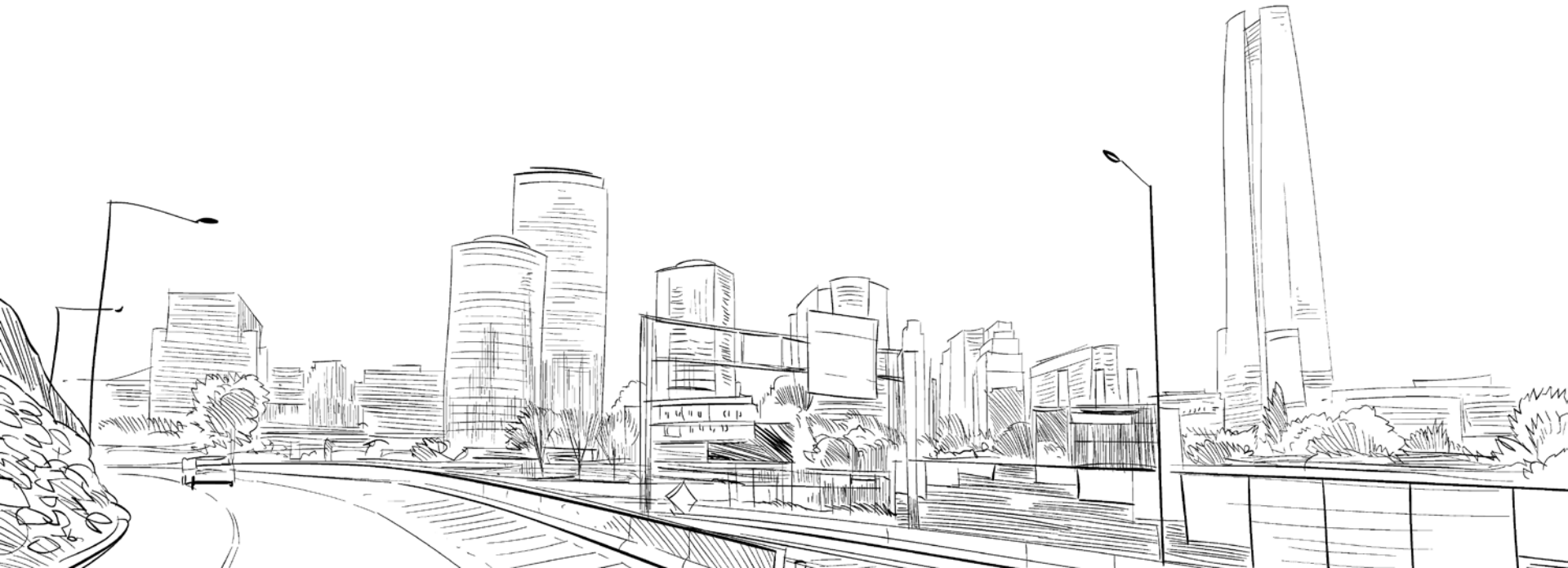
ファスト・アスは、使いやすさを追求した改質アスファルト乳剤系の小規模用常温硬化型路面補修材です。段差や継目などの修正、荒れた路面のリフレッシュや見た目の改善など、様々な用途に使うことができます。



TOKEパック

TOKE・パックは、常温合材を片手でも扱えるサイズに袋詰めした投げ込み式の全天候型ポットホール用緊急補修材料です。包装材は水で溶け、廃棄物の出ない環境配慮型の製品です。

本資料における予想、計画など将来に関する事項は、
現時点において入手可能な情報ならびに
当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、
実際の業績は今後の事業環境の変化等、
様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



お問い合わせ先

管理本部

TEL 03-3405-1811

FAX 03-3405-9800

URL <https://www.toadoro.co.jp>

